

市議会だより なかま

No.158

Shigikaidayori NAKAMA

2016.5.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

平成28年度一般会計予算

総額 **178億4,110万円**を

可決 (前年度比
2.8%UP)

重点施策①

子育て支援と教育環境の整備

こども医療費助成事業

1億3,900万円

乳幼児・児童医療費の通院に係る助成対象を小学校6年生まで拡大し、子育て世代の負担軽減を図ります。



少人数学級推進事業

2,000万円

35人学級を小学校5年生まで拡大し、児童一人ひとりに一層きめ細かな対応を行います。

学力アップ推進事業

160万円

小学校6年生と中学校3年生のみ実施されている全国学力・学習状況調査を、他の学年も市独自に実施します。

ALT追加配置事業

980万円

外国語指導助手を増員し、子どもたちがいつでも英語を聞き、話せる環境を整えます。

なかまっ子放課後

イングリッシュスクール事業

870万円

小学校5・6年生を対象に、放課後の時間を活用して、外国人講師による英語コミュニケーション活動を楽しみながら行います。

重点施策②

世界遺産を中心とした観光の振興

世界遺産環境整備事業

1,500万円

世界文化遺産である遠賀川水源地ポンプ室の管理保全及び周辺環境整備事業計画を策定し、観光客受入れ体制の強化を図ります。



観光振興事業

1,610万円

フットパスコースの拡充やレンタサイクル、トリックアートを活用した観光振興事業を行います。



■ 委員会報告	9 〜 12
■ 一般質問	4 〜 8
■ 3月定例会で議決された議案	3
■ 議会日誌	2

2016
2月

- 2.1 議会運営委員会／編集委員会
- 2.4～5 中間市行橋市競艇組合議会行政視察（長崎県大村市）
- 2.16～26 遠賀中間地域広域行政事務組合2月定例会
- 2.18 全員協議会
- 2.25 代表者会議／議会運営委員会

2016
3月

- 3.1～24 平成28年第1回中間市議会定例会
- 3.1 本会議
- 3.2 代表者会議
- 3.3 本会議
- 3.4 本会議
- 3.7 市民厚生委員会／総合政策委員会
- 3.8 産業消防委員会
- 3.9 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.11 本会議
- 3.14 総合政策委員会
- 3.15 市民厚生委員会
- 3.16 産業消防委員会／代表者会議
- 3.18 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会／議会運営委員会
- 3.24 本会議／全員協議会
- 3.26 飯塚市合併10周年記念式典（飯塚市）
- 3.27 嘉麻市合併10周年記念式典（嘉麻市）
遠賀川水源地ポンプ室世界遺産登録記念番組完成お披露目上映会
- 3.29 遠賀中間地域広域行政事務組合臨時会

2016
4月

- 4.13 山形県山形市議会 公明党山形市議団行政視察来市
福岡県北部市議会議長・副議長会（直方市）
- 4.20 福岡県市議会議長会（福津市）
- 4.22 代表者会議／議会運営委員会／編集委員会
- 4.27 九州市議会議長会定期総会（長崎県長崎市）

3 月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第1号	副市長の選任について(後藤哲治)	同意
承認第1号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	承認
承認第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	承認
第1号議案	平成27年度中間市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第2号議案	平成27年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	原案可決
第3号議案	平成27年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第4号議案	平成27年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第5号議案	平成27年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第6号議案	平成27年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第7号議案	中間市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号議案	中間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	中間市議会等に出頭する証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号議案	中間市乳幼児・児童医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号議案	中間市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号議案	中間市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決
第14号議案	中間市行政不服審査会条例	原案可決
第15号議案	中間市障害者基本計画策定委員会条例	原案可決
第16号議案	中間市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	原案可決
第17号議案	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
第18号議案	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決
第19号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第20号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第21号議案	連携中枢都市圏北九州市との連携協約の締結に関する協議について	原案可決
第22号議案	平成28年度中間市一般会計予算	原案可決
第23号議案	平成28年度中間市特別会計国民健康保険事業予算	原案可決
第24号議案	平成28年度中間市住宅新築資金等特別会計予算	原案可決
第25号議案	平成28年度中間市地域下水道事業特別会計予算	原案可決
第26号議案	平成28年度中間市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第27号議案	平成28年度中間市公共用地先行取得特別会計予算	原案可決
第28号議案	平成28年度中間市介護保険事業特別会計予算	原案可決
第29号議案	平成28年度中間市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第30号議案	平成28年度中間市水道事業会計予算	原案可決
第31号議案	平成28年度中間市病院事業会計予算	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第1号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	原案可決
意見書案第2号	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	原案可決
意見書案第3号	安保法制の廃止を求める意見書	原案可決
意見書案第4号	企業・団体献金を禁止し、政党助成金の廃止を求める意見書	原案否決
意見書案第5号	憲法への緊急事態条項創設中止を求める意見書	原案否決
決議案第1号	暴力追放に関する決議	決議

佐々木晴一議員
(明政クラブ)

18歳選挙権について

公職選挙法の一部を改正する法律が公布され、今年6月から選挙権は18歳に引き下げられます。よ

国においては、全国の高校に対し選挙に関する副教材が配布されています。本市においては昨年、市内の高校で模擬投票を実施しましたが、

い、有権者意識を育てています。

議員 権利とあわせて義務もあるというこ

とで、選挙違反などがないように教育してもらいたいと思

議員 高校で配布さ

れている副読本には、公職選挙法に関わる内容にも触れていま

公共事業におけるPFI方式の是非について

中鶴市営住宅の建て替えでは、従来の入札方式に加え、新たにPFI方式も検討されています。

PFI方式にもさまざまな方式がありますが、どのよう

議員 PFI方式で果

たして本当に住民の方に低廉な行き届いたサービスができるのですか。

建設産業部長

どのよう

な方式で行ってもサービスがおろそかになるというこ

議員

かつてPFI事業で行った事業で、色々と破たんや事故などが起きていま

建設産業部長 それらの事例については、PFI方式自体が問

議員

たして本当に住民の方に低廉な行き届いたサービスができるのですか。

小林信一議員
(中間クラブ)

本市の安心・安全な生活を守る防災対策について

本年、1月24日

から26日にかけて記録的な寒波が襲来し、水道管の破裂、漏水が発生して、市内のいたるところで断水が実施されました。

今後の梅雨時期や台風等に備える対策として、防災対策の協議はしていますか。

総務部長

毎年梅雨時期に入る前に防災会議を開催し、福岡管区気象台の職員にも来てもらって気象状況の予想などの情報提供を受けていま

議員 市民への情報伝達はどのように考えていますか。

総務部長

防災無線が聞こえにくいのは重々承知をしていますが、それを補完するために、広報車での巡回放送や自治会

長への電話連絡、福岡県防災メールへの配信、マスコミ報道、ホームページによる

議員

避難の指示が出た場合の高齢者、障がい者への対応はどう考えていますか。

総務部長

長期の避難生活が困難な方については、福祉避難所に入所していただくことを考えています。

小中学校における英語教育の充実及び学力向上について

平成32年から、小学校5・6年生では英語科の授業が、3・4年生では外国語活動が行われます。本市では英語教育に特化した政策を進めていくとのこと

議員

具体的にはどのような事業を予定していますか。

チャレンジ英検受検補助、ALT派遣事業、イングリッシュキャンプ等を計画しています。

議員

放課後イングリッシュスクールとは。生涯学習課長 小学校5・6年生を対象として放課後に、外国人講師との英語コミュニケーション活動やジュニア英検に向けた学習を行います。

議員

宮若市では、特定の学年全員に英検を受検させているが、本市ではそういったことは考えていないのですか。

生涯学習課長

本市のチャレンジ英検受検補助では、希望者全員が年間を通じて1回の受検ができるため、最大9回の補助が受けられることになり

議員

きつちりと事業展開をして、子どもたちの学力向上に努めてもらいたいと思

中尾淳子議員
(公明党)

がん検診の充実について

胃がんの主な原因と言われるピロリ菌を除菌すれば、胃がんの発症を抑制することが可能とわかってきました。

市の胃がん検診にピロリ菌感染検査を追加してはいかがですか。

市長 がん検診実施のためのガイドラインを国が作っており、それに基づいて行っているのが現状です。ピロリ菌が胃がんの主な原因であるとはつきりしてきていますので、前向きに検討したいと考えています。

議員 県内他市でのピロリ菌検査の実施状況は。

健康増進課長 27年度の実施状況は3市3町です。

空き家の漏水対策について

1月の大寒波の襲来で、水道管破裂や漏水、断水等で市民生活に大きな影響がでました。

空き家について、電気、ガスは停止措置が講じられていますが、水道についても元栓を閉める等の対策をするべきと考えますが。

環境上下水道部長

現在、使用中中止中の家屋の止水栓は止めていませんでしたが、今後は1年以上中止中の家屋は止水栓を止める措置を取りたいと考えています。また、寒波が予想されるときには、1年以内の家屋についても、職員によって止水栓を止めていきたいと考えています。

なかまコミュニティ無線について

なかまコミュニティ無線は、自然災害

や避難勧告など重要な情報を一斉に伝えるための手段です。今回の断水情報も屋外スピーカーの情報が多いため、改善してもらいたいと思います。

総務部長

ポリウム調整や放送の仕方を工夫することにより、本年度は改善の効果が得られました。聞こえない場所については子局を増設する計画であり、また放送の方法についてもグループ分けすることによって、こだまを防止するよう工夫をしていきたいと考えています。



なかまコミュニティ無線

田口善大議員
(明政クラブ)

断水被害について

1月26日に発生した市内各所での水道管破裂による断水被害は約1万4千世帯に及びました。今回の経験が無駄にせず、マニュアルを改めて見直し、今後に生かしていただきたいと思えますが。

市長

今回の断水については、災害対策本部を設置し、職員総出で対応に当たりました。しかしながら反省する点も多々あり、自治会や市民の声もいただいていますので、検証会議を開催し、今後の災害対応に活かしていきたいと考えています。

議員

各自治会長への連絡は、どのような体制、指示のもとで行ったのですか。

安全安心まちづくり課長

情報が錯綜しないように、安全安心ま

ちづくり課が一括して連絡しました。

議員 給水をどこでやっているかわからないという声が多々ありましたが、看板等を設置すべきではなかったのですか。

総務部長

ホームページ、防災無線、広報車、自治会長への直接の連絡等周知に努めました。反省点として検証し、次に生かしていきたいと考えています。

子ども（模擬）議会について

今年の夏の参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられます。若い世代に情報を発信し、選挙の重要性を知ってもらうことが必要です。

まず議会がどのような場所、どのようなことをしているのかを知ってもらうことが最初のステップになると考えますが、議場見学等の実施状況を伺います。

教育長 本年度、市内全小中学校において議場見学を実施しました。小学校においては議場を見学することで議会や政治に興味を持ってもらい、中学校においては議場を実際に生徒会活動で活用することで、議会や政治への関心を高めることができたと考えています。

議員

議場を見学してもらうことは選挙に興味を持つ第一歩だと思えますが、今後継続していく考えはありませんか。

教育長

非常に効果のあることだと思えますので、ぜひ継続したいと考えています。



議場見学

掛田るみ子議員
(公明党)

本市の観光行政について

遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録により、これまで本市になかった観光という新しい行政課題が生まれました。

この観光行政をどのように展開していく考えですか。

総合政策部長 本市の魅力の情報発信、周遊コースの拡大、観光客の滞在時間の延長による地域経済の活性化を図っていきたいと考えています。また、フットパス事業については、29年度に行われる全国大会の誘致に努めています。

議員 本市が今まで行ってきた三大祭りも観光資源として活用すべきと思いますが、**総合政策部長** 検討が必要であると考えています。

議員 本格的に観光行政を推進していくためには、観光協会が必要になってくると思いますが。

総合政策部長 観光協会と同様の働きをするNPO法人の設立を考えています。

ふるさと納税について

ふるさと納税は昨年大きな制度改正があり、より利用しやすくなりました。

これまでのふるさと納税の実績と、業務委託に至った経緯を伺います。

総務部長 20年度〜26年度までの7年間で73件、総額419万円であり、27年度は119万円でした。しかしさらにふるさと納税が拡大すれば市民税の減額幅が寄附額を上回ってしまつため、寄附額拡大を目指し、専門業者への委託を考えたところですが。

議員 返礼品のメニュー

ーも、家事援助、お墓の掃除や草刈り代行のプランなど、思い切った取り組みをしてはいかがですか。
市長 物だけをパンフレットにするのではなく、そういう気持ちのこもったメニューも取り入れていきたいと考えています。

宣誓書の入場券への印刷について

投票所入場券の裏に宣誓書を印刷することで、期日前投票において事務の簡素化と効率化、有権者の負担軽減が見込まれます。

選挙管理委員会事務局長 要望もあつていますが、期日前投票に

来られる方の利便性も考慮し、本年実施される参議院選挙から入場券の裏面に宣誓書を印刷することにしていきます。

草場満彦議員
(公明党)

公共施設等総合管理計画の策定について

27年度、28年度の2カ年をかけて、公共施設等総合管理計画の策定が予定されています。

業務委託先、予算総額、委託の内容をお伺いします。

財政課長 委託先は東亜建設技術株式会社で、予算総額は1390万円です。委託内容は、公共施設の実態把握、データベース作成、将来更新コストの試算、住民意向調査、個別の判定及び活用計画策定等となっております。

議員 28年度予算の中に公共施設の改修工事等に予算がついているものがありますが、この計画ができてから取り組んだほうがいいのかと思います。
総務部長 施設によつ

ては人命に関わる緊急性のあるものもあり、そういったものを優先して予算付けをしています。

武道場について

28年度予算で、昭和46年に建築された天道館のトイレ改修工事として1100万円が計上されているが、これは公共施設マネジメント白書ができてからでも構わないのではありませんか。

生涯学習課長

改修を行う理由は、非常に不衛生な状態であること、男女トイレが共用で犯罪の可能性が否定できないこと、排水設備工事を実施



武道場天道館

しなければいけないことから、28年度改修工事の予定としました。

中間堰改修工事について

中間堰改修工事は2年遅れ、平成30年3月が完成予定となっております。近隣の市民で、振動、騒音による被害を懸念されている方が多くいますが、地元行政としてどのような対応を考えていますか。

建設産業部長

国交省から随時対応状況の報告を受け、住民の立場に立った調査対応をするようお願いしてまいります。

議員 本来は、今年完成予定が2年延びたことで、振動問題の環境も2年延長されています。そのことを理解していただき、住民の方に対しては、最大限の対応をお願いいたします。

田口澄雄議員
(日本共産党)

国保の広域化に伴う保険料の対応について

30年度には、国保の広域化の実施が決められ、現在具体化の議論が進められています。本市のような多額の累積赤字を解消する際の対応について、県は、財政安定化基金等を活用し、その返済の財源は保険料で賄うことを基本とすると回答しています。

本市の場合、5年かけて保険税で返済するとすると、約20パーセントの値上げとなりますが、どう考えていますか。

市長 現在検討中です。議員 水巻町は赤字額を一般会計からの繰り入れで賄ってきた。市の対応として、基金の取り崩し等も視野に入れるべきだと思いますが。

市長 検討中です。

議員 28年度は全国的な保険者支援制度の拡充が予定されていますので、市としても前向きに検討してもらいたいです。

国保税の減免制度の実施について

6月議会の際に、前年度と比べて収入が激減した世帯への減免について、基準を設けて実施するとの回答がありました。その後の進展について伺います。

課税課長 所得が前年度に比べ著しく減少し、納付が困難な世帯の減免基準は、28年度以後の国保税からの適用に向けて準備中です。

議員 減免世帯の数は。課税課長 28年1月末時点で、7割軽減2763世帯、5割軽減1232世帯、2割軽減987世帯です。

また、28年度の税制改正により、軽減

判定所得の算定基準の見直しも予定されており、軽減を受けられる世帯がさらに多くなることが見込まれています。

議員 恒常的な低所得の世帯への対応も考えてほしいと思いますが。

市民部長 減免については、特別な事由、天災に遭われた方、非自発的離職の方などに限った税負担の軽減ですので、現行においては、地方税法等で定められている軽減措置の適用を考えています。

議員 国保事業は自治事務として、法定減免以外の税の申請減免がかなりの市町村で実施されています。本市としても他の自治体の実態を調べながら、もう少し柔軟に市民と向き合えるような制度を、市独自のものとして考えてほしいと思います。

青木孝子議員
(日本共産党)

介護保険制度について

一昨年の医療・介護総合法の成立により、ホームヘルプサービスやデイサービスは介護保険給付の対象から外れ、総合事業に移ることとなりましたが、本市の総合事業の進捗状況を伺います。

介護保険課長 本市においては28年10月から総合事業を開始する予定です。

議員 厚労省のガイドラインでは、サービス多様化の例として、現行相当サービスに加え、緩和した基準のA、ボランティアによるB、専門職による短期集中予防のCを上げています。事業費軽減のため、無資格者や基準を緩和しているサービスAは導入すべきではないと考えますが。

介護保険課長 訪問介

護であれば現行相当サービスとして基本は身体介護、生活援助になります。新たに設けられる緩和した基準によるサービスとは、身体介護までには必要ないが生活援助は必要という方を対象に提供するものです。

青少年の健全育成について

近年、情報化に伴う少年犯罪の増加や、中高生らの非行、小中学生の自殺等が大きな社会問題になっています。市内で青少年の健全育成に取り組んでいる組織の概要を伺います。

総務部長 青少年問題協議会には様々なセクションから委員として出席していただいております。これら団体の活躍で、本市の青少年の犯罪件数は減少傾向にあります。

議員 具体的に動ける団体もあるのでは。

安全安心まちづくり課長

少年相談センターが各種相談や有害図書回収、立入調査、関係団体との連絡調整などを行っており、少年問題の活動拠点と考えています。

議員 まちづくり協議会で小学校区ごとに青少年のための取り組みを行ってはいかがですか。

市長 校区単位で子ども見守りや居場所づくり等を考えていけば、非行対策になると考えています。

議員 市として、青少年が学習やスポーツ、文化交流、仲間との交流を通じて、社会性や自立性を身につける居場所づくりが必要ではないですか。

市長 子どもの健全育成は誰もが願うことなので、まちづくりの中でも、市の方向性としても、中高生が健全に遊べるような場所を作りたいと考えています。

宮下寛議員
(日本共産党)

中間市消防署の勤務体制について

消防署員は、市民の安全と生命、財産を守る要です。27年は救急車の出動が増えているにもかかわらず、非常呼び出しが半減しています。

消防長

昨年4月に出勤態勢の見直しを行い、非常時には管理職を含む隊編成を取り入れたこと、高性能消防指令センターが運用開始したことにより、非常招集回数は減少しました。

議員

管理職が常時出勤態勢をとることで、日常の業務に支障はなかったのですか。

消防長

学校、事業所への避難訓練や立入検査を後日に変更してもらった事例はありません。

議員

対外的に迷惑をかけているのは非常

に問題であると思いますので、条例定数に戻すべきではないでしょうか。

市長

近隣の消防署を見ても本市の職員数は決して少ないわけではありませんので、時機に見合った職員数を維持していきたいと考えています。



消防署

中間市役所における非正規職員の処遇について

市役所の正規職員は減り続け、非正規職員の数は増加しています。介護保険課の職員配置はどうかについていますか。

介護保険課長

保険係は職員5名。給付係は職員3名、嘱託職員8名。高齢者支援

係は職員5名、嘱託職員12名、臨時職員2名となっています。

議員

嘱託職員の状況も変わってきたと聞きましたか。

総務課長

本年度からは、通勤手当の支給や定期昇給の導入、正規職員と変わらない休暇制度など処遇改善を行いました。

議員

しかしやはり嘱託職員と正規職員には明らかに差があると感じますが。

総務課長

10年間勤務したときの年収の差は168万円程となっています。

議員

嘱託職員はそれぞれ資格を持って仕事を頑張っているが、こういった方をなぜ正規の職員にしないのですか。

市長

私の一番の責務は本市を破たんさせずに運営していくことで、できる範囲のことはやっているつもりです。

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、6月14日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は6月16日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合先：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

委員会報告

3月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔平成27年度補正予算〕 一般会計

今回の補正予算は、国の平成27年度補正予算において、

地方版総合戦略に位置づけられた先駆性のある取組を、地方公共団体が円滑に執行できるよう「地方創生加速化交付金」が新たに創設されたことを受け、平成28年度執行予定事業を前倒しして計上したものが中心となっており、7億100万円を追加し、予算の総額を181億6390万円とするものです。

まず、歳入の主なものは、国庫支出金において、地方創生加速化交付金が5580万円、小中学校のエアコン設置事業等に係る学校施設環境改善交付金が3670万円、地方公共団体情報セキリティ強化対策費補助金が840万円、それぞれ追加されています。

また、諸収入において中

間市文化振興財団出捐金の返還金として9700万円が追加されていますが、これは全額まなびの森基金に積立て、なかまハーモニーホールの修繕等、維持管理費に活用するものです。

次に、歳入の主なものは、総務費において、本市出身の著名人に関連するイベントや本市のPRを行うシテイプロモーション事業に3500万円、マイナンバー制度施行に対応した情報セキリティ強化対策事業に1690万円、「明治日本の産業革命遺産」の所在する8県11市が連携して世界遺産登録施設を紹介するための事業に500万円がそれぞれ追加されています。

民生費においては、累積赤字を抱える特別会計国民健康保険事業への財政支援として、昨年に引き続き、基準外を含む繰出金3億8750万円が増額されています。

商工費においては、曲川周辺に本市出身の著名人に

関連する看板を設置する費用として1500万円が追加されています。

教育費においては、今年度実施した市内全小中学校の空調設備整備事業において、設置が完了していない図書室・調理室等45教室へのエアコン設置工事に8440万円、日本体育大学とスポーツ振興協定を締結している自治体が連携して健康体操の制作・普及を行う事業に70万円がそれぞれ追加されています。

討論において、委員から「マイナンバー制度を推進するための情報セキリティ強化対策事業委託料が計上されているが、この制度自体が国民のプライバシー侵害や成り済まし等の犯罪を常態化させる恐れがあるため反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

〔条例・その他〕 連携中核都市圏北九州都市圏域の形成に係る北九州市の連携協約の締結に関する協議について

国が進めている連携中核都市圏構想は、圏域の中心都市が近隣の市町村と連携

し、コンパクト化とネットワーク化によって、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点づくりを目的とする、自治体間の新たな広域連携の仕組みです。

今回、この制度を活用して、北九州市を中心とする福岡県北東地域の17市町が連携中核都市圏を形成するにあたり、本市と北九州市とが協議により連携協約を締結することについて、地方自治法第252条の2第3項の規定により議会の議決が求められているものです。

この連携協約が締結されることにより、北九州市と中間市がそれぞれの多様な資源・企業・人材を動員しながら、対等な立場で役割を分担し、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの上をを図るための事業に取り組んでいくこととなります。

討論において、委員から「北九州市の利益中心の協議が進められる恐れがあり、周辺自治体の衰退や住民サービスの下も起こり得ることから反対する」との意

見がありました。

賛成多数で可決しました。

〔平成28年度予算〕 一般会計

一般会計全体の予算総額は、前年度と比較して2.8%増額の、歳入歳出それぞれ178億4110万円で、平成22年度から7年連続の増額予算となっています。

歳入の主なものとして、地方交付税及び臨時財政対策債は、当初予算と比較すると、前年度と比べ4370万円増額の59億2340万円となっていますが、国の地方財政対策において地方交付税総額が前年度と比べ減額とされていることから、普通交付税においては前年度決算見込額から1億2230万円の大規模な減額となっています。

地方消費税交付金については、消費喚起政策の実施により、前年度と比べ2億410万円増額の8億8670万円となっています。

国・県支出金としては、中古住宅購入・リフォーム補助事業や世界遺産の周辺環境整備事業等に係る社会资本整備総合交付金が1830万円、社会保障・税番

号制度システム整備に係る国庫補助金が3960万円、生活交通確保対策に係る県補助金が260万円、それぞれ計上されています。

また市債としては、学校空調機設置事業や武道場トイレ改修事業等のための財源として教育債を7610万円、庁舎本館耐震補強工事等のため総務債を9180万円、それぞれ借り入れることとなっています。

次に、歳出の主なものは、まず総務費において平成27年度から2か年にわたり実施している公共施設等総合管理計画策定のために850万円、ふるさと納税制度の管理システム整備に260万円、平成28年度から平成29年度まで継続して実施する庁舎本館耐震補強工事の本年度事業分として8500万円が計上されています。

また、中間南校区及び中間東校区の校区まちづくり協議会拠点施設整備に440万円、世界文化遺産である遠賀川水源地ポンプ室の管理保全及び周辺環境整備事業計画策定のため1500万円、10月から運行開始予定の底井野校区予約型乗合タクシー運行事業に27



乗合タクシー

0万円、中古住宅購入後の解体・新築費用の補助制度に450万円がそれぞれ計上されています。

商工費においては、フットパスコースの拡充やレンタサイクル、トリックアクトを活用した観光振興事業に1610万円が計上されています。

消防費においては、災害情報を特に迅速かつ確実に伝達することが必要な方々に対し、個別受信機を設置するための調査費として320万円が計上されています。

平成28年度予算の最重点分野とされている教育費においては、グローバル化を背景とする小学校の英語教科化に備え、特に英語教育の充実強化が図られています。まず、外国語指導助手を市独自に増員し4名体制

とするための経費として980万円、小学校高学年を対象に、放課後の時間を活用して、外国人講師による英語コミュニケーション活動を楽しみながら行うなかつ子放課後イングリッシュスクール事業に870万円、小中学生の英検受検料を補助し、英語力向上を図るなかつ子チャレンジ英検受検事業に130万円が計上されています。

また、教員を追加配置して児童一人ひとりに一層きめ細かな対応を行うための35人学級を小学校5年生まで拡大するための経費として2千万円、小学校6年生と中学校3年生のみ実施されている全国学力・学習状況調査について、現在行われてない他の学年も市独自に実施するための経費が160万円、それぞれ計上されています。

また、今年度実施した市内全小中学校の空調設備整備事業において、設置が完了していない図書室・調理室等45教室へのエアコン設置工事に8440万円、中間中学校下水道接続工事に2480万円が計上されていますが、これらは平成27

年度補正予算にも重複計上されているものです。

さらに、福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展」の実施に80万円、自治公民館の改修工事に伴う建設補助金に340万円、武道場天道館のトイレ改修工事に1130万円、開館から20周年を迎え老朽化の進んでいるなかもハーモニーホールの修繕料として1750万円がそれぞれ計上されています。

公債費については、地方債残高の大幅な減少により、前年度と比較して8300万円減額の19億5580万円が計上されています。討論において、委員から「学校の序列化を引き起こしかねない学力テストの全学年実施や、日本語の習得にこそ力を入れるべき低学



なかもハーモニーホール

年への英語教育の推進等については反対する」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

市民厚生委員会

【一条例】
中間市乳幼児・児童医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、福岡県の乳幼児医療費支給制度が平成28年10月1日に改正されることに伴うものです。

主な内容は、条例の題名を「中間市乳幼児・児童医療費の支給に関する条例」から「中間市子ども医療費の支給に関する条例」に改正し、中間市が独自で行っている、通院に係る助成対象を小学校3年生から小学校6年生までに拡大するものです。

福岡県においては、通院助成対象を就学前から小学校6年生まで拡大する反面、自己負担額を引き上げる改正を行うこととされていますが、中間市においては、子育て世帯の負担が増えないよう、現在の自己負担額を据え置き、また、入院の助成対象を中学校3年

生までとする制度を継続し、福岡県の制度を上回る、手厚い独自の助成を行っているものです。

なお、条例の施行日については、福岡県の制度改正の施行日に合わせ、平成28年10月1日となっています。

「今回通院医療費の支給について、小学校3年生から6年生まで拡大していたが、地方独自の医療費支給制度に対しての国からのペナルティがなくなるということなので、中学校3年生まで拡大してもらいたい」とこの意見がありました。全員賛成で可決しました。

〔平成28年度予算〕 一般会計

まず、市民部の歳出の主なものとして、総務費のうち、諸費として納め過ぎの過年度分市税を還付する市税過年度還付金が前年度と同額の1800万円、賦課徴収費として評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務委託料1234万円及び土地家屋台帳システム導入委託料796万円、戸籍住民基本台帳費として戸籍情報システムリース賃借料336

万円及び通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金4255万円が計上されています。

次に、市民部の歳入の主なものについて、歳入予算の根幹である市税収入ですが、地域活性化施策推進により、市民税は個人法人とも増額となる一方、固定資産税は新築家屋減少等により減額となっており、昨年度予算と比較して1076万円減額の38億9042万円となっています。

その主な内訳としては、前年度に比べ市民税5864万円、軽自動車税1660万円、市たばこ税91万円が増額となり、一方で、固定資産税7102万円、都市計画税1590万円が減額となっています。

次に、保健福祉部の歳出の主なものとしては、社会福祉費では、社会福祉総務費として、臨時福祉給付金3600万円、昨年度から実施している生活困窮者自立支援法に基づいた自立支援、家計相談、就労準備支援に加え、子どもの学習支援を拡充して実施する市民生活相談センター委託料2146万円、年金生活者等



子育て支援センター

で、保育施設型給付費6億8千万円、児童手当・児童扶養手当費として児童手当6億5130万円、児童扶養手当3億3840万円、児童福祉施設費として、子育て支援センター改修工事に伴う基本・実施設計委託料1069万円が計上されています。

次に、生活保護費では、扶助費として23億9958万円が計上されており、その主なものは、医療扶助費として13億8127万円、生活扶助費7億2300万円、住宅扶助費2億1089万円となっています。

次に、保健福祉部の歳入の主なものとしては、国庫負担金31億7463万円、国庫補助金1億3738万円、県負担金8億59万円、県補助金2億4517万円となっています。

討論において、委員から「市民生活相談センターでは、低所得者の子どもを対象に子どもの学習支援事業を、また、人権センターでは、地域住民の中学生を対象に補充学習を実施予定であるが、対象を限定せず希望する全ての子どもに学習する機会を与えるべきである」と

という意見がありました。賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

「その他」 公の施設の指定管理者の指定について

現在、さくらの里農産物直売所の指定管理者は「一般社団法人新鮮市場さくら館」となっています。この指定管理の指定期間が平成28年3月31日をもって満了となることから「中間市公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例」に基づき、平成28年4月1日からの指定管理者の指定を行うものです。

指定管理者の選定に関しては、施設使用料が約定どおり遅滞なく納入されていることなどから総合的に判断した結果、引き続き「一般社団法人新鮮市場さくら館」を指定管理者の候補として選定しています。

なお、運営に際し、運営協議会を設置し、市職員も加わる予定ですので、今後はより市の意見を反映させやすい体制を目指しているところと見られます。

討論において、委員から「従来の運営体制から大きく改善されていることについては評価しますが、ここまでの経緯などをしっかりと報告してもらいたい」「取り決めなど、すべてに合意してから議案として上げるべきではないのか」との意見がありました。



新鮮市場さくら館

〔平成28年度予算〕
一般会計

歳入の主なものは、御座ノ瀬中ノ谷線パイパス事業などに伴う社会資本整備総合交付金として1億3420万円、市営住宅の使用料として8120万円、市有地公売による土地売却収入として5900万円が計上されています。

次に歳出の主なものは、総務費では、岩瀬一丁目市有地整備工事ほか3件の工事請負費として7560万円、市内街路灯の電気代及び修繕料として2130万円、交通安全施設整備工事費として1千万円が計上されています。

衛生費では、岩瀬二丁目地内法面補修工事に3千万円、火葬施設、し尿処理施設、じん芥処理施設などの広域組合負担金として7億1430万円、資源回収団体奨励金として1千万円が計上されています。

労働費では、中間商工会議所の中小企業経営改善指導事業補助金として100万円、また、失業者や離職者の雇用確保を図るための本市独自の緊急雇用対策事業として360万円が計上されています。

農林水産業費では、補助金及び交付金として麦大豆種子更新助成金等に1040万円、農村環境整備事業による農道整備工事の工事請負費として1600万円が計上されています。また、さくらの里運営に要する経費として、さくら館増築工事に3130万円、備品購入費に800万円計上し、売り場面積の拡大を図ることとで利便性及び収益性向上を図っています。

商工費では、筑前中間まつり補助金として430万円、地域経済活性化対策補助金として1750万円、中間市新規起業支援補助金に200万円、中間市住宅リフォーム助成金に800万円が計上されています。

土木費では、社会資本整備総合交付金を活用した道路新設改良事業費などに2億6800万円、市内道路の舗装及び側溝の修繕料等の道路維持費として6780万円、公園費の工事請負費として垣生公園中央広場整備工事、中底井野ポケットパーク設置工事に1550万円が計上されています。また市営住宅改善事業に要する経費として中鶴店舗付住宅解体工事実施設計業務委託料等に2820万円が計上されています。

消防費では、消防救急無線デジタル設備及び高機能消防指令センター設備保守委託料に1360万円、工事請負費として第2分団の消防団格納庫改修工事及び長津二丁目の公園への耐震性貯水槽設置工事に1450万円、また、備品購入費として救助工作車の更新に1億3750万円が計上されています。

討論において、委員から「岩瀬一丁目市有地工事に6800万円が計上されており、あの地域一帯が今後の中間市の発展に必要という説明を受けた。今後どのようにしていくのか、しっかりと見ていきたい。また、さくら館増築工事、備品購入で4千万近い予算が上がっているが、中間市にとって大切な場所なので、より丁寧な説明を求める」「さくら館増築工事や住宅リフォーム助成金等、地域の声に応えたり、市内経済の活性化につながる事業は大いに評価するが、市内の財政が厳しい中で御座ノ瀬中ノ谷線パイパス工事等の、急ぐ必要のない工事に多額の予算をかけるのは問題である」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

人事紹介

副市長

後藤 哲治

《敬称略》

新築・増改築・不動産のことなら

ハヤシへ!

株式会社 ハヤシ

本社 809-0032 中間市中尾2丁目14-14

TEL (093) 244-3355

有料広告欄